

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2021年9月30日

【事業年度】 第57期(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社ハンズマン

【英訳名】 HANDSMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大園 誠司

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38 - 0847

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼経理部長 田上 秀樹

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38 - 0847

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼経理部長 田上 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月
売上高 (百万円)	32,222	31,050	31,209	31,163	34,068
経常利益 (百万円)	2,505	2,328	2,299	2,406	2,846
当期純利益 (百万円)	1,719	1,690	1,540	1,642	2,009
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057
発行済株式総数 (株)	14,509,800	14,509,800	14,509,800	14,509,800	14,509,800
純資産額 (百万円)	10,644	11,742	12,866	14,036	15,682
総資産額 (百万円)	17,629	17,886	18,022	19,053	20,330
1株当たり純資産額 (円)	734.84	820.03	901.15	989.26	1,101.91
1株当たり配当額 (円)	24.00	25.00	25.00	28.00	30.00
(1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	116.09	117.02	107.77	115.14	141.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.4	65.6	71.4	73.7	77.1
自己資本利益率 (%)	16.0	15.1	12.5	12.2	13.5
株価収益率 (倍)	14.0	10.9	11.1	12.6	11.5
配当性向 (%)	20.7	21.4	23.2	24.3	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,833	906	2,399	2,542	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	238	111	219	113	430
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,652	80	2,023	1,091	785
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	820	1,533	1,690	3,027	3,903
従業員数 (人)	197	197	189	184	181
(外、平均臨時雇用者数)	(929)	(923)	(919)	(911)	(953)
株主総利回り (%)	66.5	53.3	51.5	62.7	71.0
(比較指標：配当込みTOPIX)	(132.2)	(145.0)	(133.1)	(137.2)	(174.7)
最高株価 (円)	2,743	1,690	1,484	1,523	1,995
最低株価 (円)	1,601	1,270	838	1,050	1,407

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

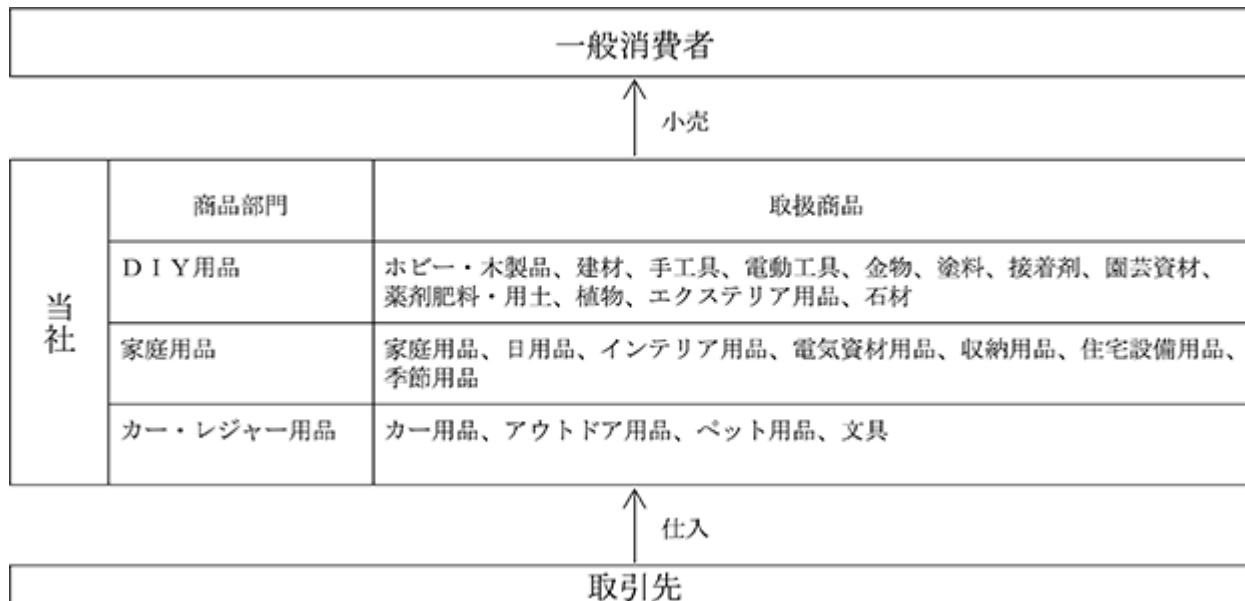
5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1964年12月	宮崎県都城市中町に、株式会社大園硝子建材商會を資本金500万円をもって設立。
1972年12月	大園硝子建材株式会社に社名を変更する。
1980年6月	本社社屋を宮崎県都城市早鈴町に移転する。
1985年7月	オーゾノ株式会社に社名を変更する。
1986年4月	宮崎県都城市吉尾町にDIYホームセンターハンズマン吉尾店がオープンする。
1992年7月	宮崎県宮崎郡清武町(現宮崎市)にDIYホームセンターハンズマン加納店がオープンする。
1995年7月	建材部門をマルダイ建材株式会社(現オーゾノ建材株式会社)に営業譲渡し、株式会社ハンズマンに社名を変更する。
1995年7月	本社社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転する。
1996年4月	宮崎県宮崎市にDIYホームセンターハンズマン新名爪店がオープンする。
1998年4月	宮崎県宮崎市にDIYホームセンターハンズマン柳丸店がオープンする。
2000年3月	株式を日本証券業協会店頭市場に登録する。
2000年9月	鹿児島県国分市にDIYホームセンターハンズマン国分店がオープンする。
2001年12月	熊本県熊本市にDIYホームセンターハンズマン画図店がオープンする。
2003年9月	大分県大分市にDIYホームセンターハンズマンわさだ店がオープンする。
2004年12月	株式を株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場する。
2005年11月	福岡県大野城市にDIYホームセンターハンズマン大野城店がオープンする。
2007年11月	熊本県菊池郡菊陽町にDIYホームセンターハンズマン菊陽店がオープンする。
2009年4月	DIYホームセンターハンズマン吉尾店が店舗を新設移転する。
2010年10月	福岡県北九州市にDIYホームセンターハンズマンくさみ店がオープンする。
2012年11月	鹿児島県鹿児島市にDIYホームセンターハンズマン宇宿店がオープンする。

3 【事業の内容】

当社はDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行うホームセンター事業に従事しており、事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。



4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
181 (953)	46.7	15.9	5,493

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、地域限定正社員、嘱託社員及びパート・アルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「お客様第一主義」であり、ホームセンター事業を通して「住まいと暮らしに関するお客様の要望をすべて満たす」ことを経営の基本方針としております。また、この使命を果たし、お客様に喜ばれることが当社の安定的な成長を実現し、株主、取引先、従業員を含むすべてのステークホルダーに喜ばれる企業価値の向上に資すると確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は「B/Sを重視した経営」「株主重視の経営」をするために、自己資本比率を50%以上、総資本経常利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を共に10%以上とし、これらを維持しながら1株当たり当期純利益（EPS）を安定的に向上させていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまで地域一番のDIY大型専門店を目指し、九州地区を中心とするリージョナルチェーンとして事業拡大を図ってまいりましたが、今後は九州地区内にとどまらず出店エリアを拡大し、お客様の支持を広げていくことで更なる成長に繋げてまいります。

なお、新規出店を予定している大阪府松原店につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2021年2月に開店時期の延期を公表いたしました。現在予定どおり2023年6月期中の開店へ向け準備を進めております。10年ぶりとなる今回の新店は九州以外の地域への初出店であり、近畿地方はもとより中部、関東地方への進出に向けた足がかりとして捉えております。今後も優良物件を厳選して店舗開発を進め、各種経営指標の更なる向上を図り株主還元に繋げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

小売業を取り巻く経営環境は、人口減少による市場規模の縮小、異業種も含めた販売競争の激化等、今後ますます厳しさを増し、消費者に支持される企業のみが生き残っていく時代になるものと予想されます。

このような環境の中、当社の対処すべき課題は、豊富な品揃えと従業員の人材育成を強化することでお客様の満足度の向上を図るとともに、新規出店による店舗網の拡大を図り、より多くのステークホルダーの皆様喜んで頂くことです。当社は接客を重視しており、従業員の質の向上なくしてお客様が本当に望むサービスの提供はありえないと考えております。そのために定期的な研修会の実施や接客レベルに対する職能考課の実施、DIYアドバイザー資格取得の奨励等、能力主義人事を推進し、従業員の質の向上を目指しております。

なお、猛威を奮う新型コロナウイルスにつきましては、未だ収束の兆しは見られず、変異株による感染拡大が続いておりますが、地域のお客様の暮らしを支える企業として社会的役割を果たすべく、お客様並びに従業員の安全と感染拡大防止を最優先に考え、ガイドラインに沿った店舗運営に取り組み、刻々と変化する状況に対し迅速かつ適切に対策を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

当社はホームセンターの多店舗展開を行っていますが、店舗の新規出店及び既存店の増床について、次のような法的規制を受けております。

売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法(2000年6月1日施行)」(以下「大店立地法」という。)による規制の対象となります。大店立地法は、都道府県、政令指定都市が主体となって、市町村の意思の反映、広範な住民の意思表示の機会を確保しつつ、駐車需要の充足、その他による周辺住民の利便性及び商業その他の業務の利便性の確保のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他)、廃棄物問題や騒音の発生その他による周辺住民の生活環境の悪化防止のために配慮すべき事項等の地域社会に対する環境問題を調整するためのものであります。そのため、当社は地域環境を考慮した店舗構造・運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店をしていく方針であります。地域住民・自治体との調整のため出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。

また、「都市計画法」「中心市街地活性化法」「大規模小売店舗立地法」(以下「まちづくり三法」という。)のうち、「都市計画法」が2007年11月に改正施行されました。改正「都市計画法」の骨子は、売場面積10,000㎡以上の大規模小売店の出店を商業地域、近隣商業地域、準工業地域に限定することにより、郊外での大規模小売店の出店に制限が課せられることとなり、さらに今後各自治体が「まちづくり三法」を補完する条例等を施行した場合には、店舗売場面積の縮小や出店に要する時間の長期化など出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象要因について

当社はDIY用品(ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材)を中心に屋外での作業が伴う商品の販売ウエイトが高く、これらの商品は、降雨量の増加や低気温といった気象条件の悪化が来店客数や商品購入点数の減少につながり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社は店舗設備の耐震強化や防災マニュアルの策定などにより、自然災害の発生に備えた対策を講じておりますが、想定を超える大規模な地震や台風などが発生した場合、店舗設備などの物理的な損害、停電、通信ネットワークの途絶、物流網の遮断等が生じ、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当社は大型店舗を多く出店しており、今後、店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格が著しく下落した場合等に減損処理を行うことがあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社はインターネット通販を行っていること等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、社内管理体制の整備や情報セキュリティシステムの構築などにより厳重に管理しておりますが、万が一、情報が外部へ流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償問題の発生など、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社はお客様と従業員の健康と安全を最優先に考え、店内設備の定期的な消毒やレジカウンターへの間仕切りの設置など、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら店舗運営に取り組んでおります。現時点における影響は限定的であります。今後、従業員や出店地域での感染拡大が深刻化した場合などは一時的な店舗閉鎖や営業時間の短縮等により、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、企業収益や景況感が悪化し、個人消費も落ち込むなど極めて厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の広がりによる沈静化が期待されておりますが、感染拡大の収束時期は未だ見通せず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社はお客様と従業員の安全を最優先に考えた店舗運営に取り組みながら、これまで同様「お客様の声」をもとにした品揃えの拡充と売場改装を積極的に推進するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を継続的に実践しております。

当事業年度は、コロナ禍における巣ごもり需要を背景にDIY用品やガーデニング用品の売上が大きく伸びたことに加え、感染症予防の関連用品や大型台風の接近に備えた対策用品の需要が高まった影響などもあり、全店ベースの来店客数は前期比104.4%、客単価は同104.7%となり、売上高は同109.3%の340億68百万円となりました。

利益につきましては、特売セール等の抑制等により売上総利益率が前期比0.5ポイント伸長の31.6%となり、売上総利益は前期比111.1%の107億58百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は広告宣伝費が減少した一方で、総額表示への切替えに伴う費用の発生や人件費の増加等により前期比109.2%の81億88百万円となりましたが、増収及び売上総利益率の向上がこれを吸収し、営業利益は同117.9%の25億69百万円、経常利益は同118.3%の28億46百万円、当期純利益は同122.3%の20億9百万円となりました。

財政状態の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ12億77百万円増加の203億30百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億76百万円、商品が2億87百万円、土地が1億69百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ3億68百万円減少の46億47百万円となりました。これは主に未払金が1億35百万円、未払法人税等が1億10百万円増加した一方、買掛金が2億35百万円、長期借入金が4億39百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ16億46百万円増加の156億82百万円となりました。これは主に剰余金の配当が4億5百万円あった一方、当期純利益を20億9百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8億76百万円増加の39億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億92百万円（前期は25億42百万円の取得）となりました。これは主に法人税等の支払額が7億53百万円、たな卸資産の増加額が2億94百万円、仕入債務の減少額が2億35百万円となったのに対し、税引前当期純利益が28億46百万円、減価償却費が4億68百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億30百万円（前期は1億13百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億95百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億85百万円（前期は10億91百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済額が4億39百万円、配当金の支払額が4億5百万円となったことによるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社の資金需要の主なものは、商品仕入に伴う運転資金や新規出店及び店舗改装等に伴う設備資金であります。これらは営業活動により得られた資金や必要に応じて銀行借入による資金調達を行い、充当する予定であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載しております。財務諸表の作成に当たっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

なお、当社の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事項はありません。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の目標とする経営指標は「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)目標とする経営指標」に記載のとおりであります。当事業年度は自己資本比率77.1%、ROA14.5%、ROE13.5%となっており、これらの目標数値は達成しておりますが、今後も新規出店等、大型の設備投資を実施しても目標数値を達成できるよう財務体質及び収益力の強化に努めてまいります。

(2) 仕入及び販売の実績

仕入実績

部門別	仕入高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
D I Y用品	13,141	55.6	114.7
家庭用品	7,408	31.4	107.2
カー・レジャー用品	3,076	13.0	106.2
合計	23,626	100.0	111.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別の用品明細は次のとおりであります。

(1) D I Y用品.....ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤
肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材

(2) 家庭用品.....家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品、季節用品

(3) カー・レジャー用品...カー用品、アウトドア用品、ペット用品、文具

3. 当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。

販売実績

部門別	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
D I Y用品	19,495	57.2	112.2
家庭用品	10,294	30.2	106.3
カー・レジャー用品	4,277	12.6	104.4
合計	34,068	100.0	109.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別の用品明細は次のとおりであります。

(1) D I Y用品.....ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤
肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材

(2) 家庭用品.....家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品、季節用品

(3) カー・レジャー用品...カー用品、アウトドア用品、ペット用品、文具

3. 当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。

単位当たり売上高

項目		前期比(%)
売上高 (百万円)	34,068	109.3
売場面積(平均) (㎡)	82,271	100.0
1㎡当たり売上高 (千円)	412	109.3
従業員数(平均) (人)	1,135	103.6
1人当たり売上高 (千円)	30,015	105.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、地域限定正社員、嘱託社員及びパート・アルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

3. 1㎡当たり売上高にはネット販売は含んでおりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、676百万円であります。その主なものは、本部シミュレーション室の増設、既存店の駐車場用地取得や設備改修、システム関連投資等であります。

2 【主要な設備の状況】

2021年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地(面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
吉尾店 (宮崎県都城市)	店舗設備	640	28 (21,244) [20,852]	14	20	703	12 (101)
加納店 (宮崎県宮崎市)	同上	165	235 (11,017) [1,577]	9	9	420	11 (60)
新名爪店 (宮崎県宮崎市)	同上	181	47 (18,200) [17,468]	15	50	295	12 (64)
柳丸店 (宮崎県宮崎市)	同上	98	(10,775) [10,775]	8	19	127	10 (61)
国分店 (鹿児島県霧島市)	同上	189	439 (14,103) [7,605]		29	658	8 (67)
画図店 (熊本県熊本市東区)	同上	254	(30,943) [30,943]	12	18	285	10 (86)
わさだ店 (大分県大分市)	同上	321	(25,076) [25,076]	15	21	357	8 (98)
大野城店 (福岡県大野城市)	同上	615	(21,055) [21,055]	14	27	657	10 (105)
菊陽店 (熊本県菊池郡菊陽町)	同上	636	640 (27,559) [17,921]	17	12	1,307	7 (106)
くさみ店 (福岡県北九州市小倉南区)	同上	367	428 (22,818) [6,484]	7	20	824	11 (65)
宇宿店 (鹿児島県鹿児島市)	同上	1,241	(21,107) [21,107]	16	30	1,288	12 (67)
本部その他 (宮崎県都城市)	統括業務施設	607	271 (30,781) [9,768]		63	942	70 (73)

- (注) 1. 上記の「土地」の[]の数字は賃借中のものの面積で、内数であります。
2. 上記には、投資不動産の建物及び構築物104百万円及び土地663百万円は含まれておりません。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数の()は、地域限定正社員、嘱託社員及びパート・アルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)で、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

大阪府松原市への新規出店につきましては、2023年6月期中の開店へ向け準備を進めておりますが、投資予定金額、資金調達方法、着手及び完了予定年月など具体的に決定した事項はありません。計画が確定次第、記載を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,984,000
計	30,984,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,509,800	14,509,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 は100株で あります。
計	14,509,800	14,509,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日(注)1	7,704,900	15,409,800		1,057		1,086
2016年12月1日(注)2	900,000	14,509,800		1,057		1,086

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。
2. 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	12	51	33	6	1,679	1,794	
所有株式数(単元)		31,885	787	35,013	13,392	24	63,974	145,075	2,300
所有株式数の割合(%)		21.98	0.54	24.13	9.23	0.02	44.10	100.00	

(注) 自己株式277,300株は、「金融機関」に2,645単元、「個人その他」に128単元を含めて記載しております。
なお、上記の「金融機関」に含めている2,645単元は、「従業員持株E S O P信託」(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口))が所有する当社株式であります。(「従業員持株E S O P信託」の詳細については、(8)役員・従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)

(6) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ガーデンビル	宮崎県都城市広原町8号1番地1	1,938,960	13.37
ハンズマン社員持株会	宮崎県都城市吉尾町2080番地	1,472,042	10.15
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	940,000	6.48
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	743,100	5.12
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橋通東四丁目3番5号	701,000	4.83
大園 誠司	宮崎県北諸県郡三股町	420,870	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	324,000	2.23
株式会社ライフ建築設計事務所	宮崎県都城市高木町4716番地12	300,000	2.06
君島 雄一郎	東京都世田谷区	282,600	1.94
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TRONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	280,000	1.93
計	-	7,402,572	51.06

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 940,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,300	2,645	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,230,200	142,302	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,509,800		
総株主の議決権		144,947	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式12,800株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する264,500株を含めております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハンズマン	宮崎県都城市吉尾町 2080番地	12,800	264,500	277,300	1.91
計		12,800	264,500	277,300	1.91

(注)他人名義所有株式数については、「従業員持株E S O P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員持株E S O P信託を導入しております。

当該制度では、当社が「ハンズマン社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年5ヵ月間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額

800百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入者のうち、受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	44,247	66
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 「当事業年度における取得自己株式」に記載している自己株式のうち44,200株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が取得した当社株式であります。
2. 「当期間における取得自己株式」に記載している自己株式は、2021年9月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（従業員持株E S O P信託口から当社従業員持株会への売却）	87,500	155	15,000	23
保有自己株式数	277,300		262,300	

- (注) 1. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員E S O P信託口）が所有する当社株式264,500株及び249,500株を含めております。
2. 当期間における保有自己株式数には、2021年9月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて、内部留保の充実などを勘案して配当金額を決定する方針を採っております。

当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

第57期の配当につきましては、期末30円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は21.2%、純資産配当率は2.8%となりました。内部留保金につきましては、主として店舗の新規開設資金や既存店の改装等設備資金に充当する予定であります。

なお、第57期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年9月29日 定時株主総会	434	30

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の経営を行うために、法令遵守はもとより経営の健全性、透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織を運営し、事業の拡大、企業価値を高めていくことを重要課題としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、以下の体制を採用しております。

当社は取締役会設置会社であり、取締役会の議長は代表取締役社長である大園誠司が務め、専務取締役である大園正忠、常務取締役である田上秀樹、取締役である安藤俊博、緒方秀明、戸田勝久、土持寿翁（社外取締役）、加納昭（社外取締役）の取締役8名で構成され、経営意思最高決定機関として法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関し議論を行い、決議を行っております。取締役会は3ヵ月ごとに開く定例会と必要に応じて開催される臨時取締役会があり、業務執行のチェックと重要事項の決定を行っております。定例、臨時いずれの取締役会にも監査役が出席し、必ず発言の機会を設け、取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会の議長は常勤監査役である曾木重和が務め、島津久友、永野修一郎、塩月光夫の監査役4名（常勤監査役を含め全員が社外監査役）で構成され、3ヵ月ごとに開く定例会と必要に応じて開催される臨時監査役会があり、監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

その他の会議体として、業務執行のチェック機能と迅速な業務執行体制をとるために、毎週月曜日開催の業務執行確認会議（月曜会）、月1回開催の経営会議があります。月曜会の構成メンバーは常勤の取締役及び各部の部長であり、常勤監査役も出席しております。経営会議のメンバーは月曜会の構成メンバーに非常勤の取締役・監査役も加わります。

企業統治に関するその他の事項

当社は、内部統制システムの基本方針および、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関し、以下のとおり定め内部統制システムの整備を図っております。

(イ)取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業の存続・発展のためには法令及び定款遵守が責務であることを認識し、これを活動の規範とし、各々が主体となって各研修会で法令、定款及び社内諸規程研修を実施することとする。遵守状況の点検は、社長直轄の内部監査室が定期的を実施する内部監査にて法令、定款及び社内諸規程に沿った適正、効率的な業務運営がなされているかの状況を監査し、その結果については社長、監査役及び関係部署へ報告する。

業務運営上疑義が生じた場合には、顧問弁護士、顧問司法書士に相談・確認を行い、法令及び定款の遵守を優先し判断することとする。

また、取締役及び監査役は定期的に店舗を巡回し、直接売場担当者からヒアリングを行い、営業現場の情報収集に努め、問題点や疑義のある事項については速やかに内部監査室長及び監査役会に報告することとする。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、意思決定機関としての取締役会及び経営会議の各会議体の議事録、職務権限規程に基づき決裁した稟議書及び職務遂行上の文書等はその内容を適正に記録し、法令及び社内の「文書管理規程」に基づき総務部が一括して定められた期間保存する。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の予防策として部署ごとに部署特有のリスクを想定し各規程を設け、必要に応じ業務通達を発信し、規程及び業務通達の遵守と確認を内部監査室が担当し、遵守の徹底と予防を図ることとする。

また、新たに想定される業務上のリスクについては毎週開催の業務執行確認会議（月曜会）、その他突発的リスクについては月曜会メンバーを臨時招集し方針及び施策の検討を早急に行い、対策を実行することとする。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中長期ビジョンを掲げ当社の目指す方向を明示し、中期経営計画、単年度事業計画を策定し、取締役及び全従業員に周知徹底するとともに、経営計画の進捗状況及び課題確認の会議体として、業務執行確認会議（月曜会：毎週開催）と経営会議（月1回開催）を開催し、業務執行状況の確認と課題の解決方針を決定・確認し、職務遂行の迅速化と効率化を図ることとする。

(ホ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役職務を補助すべき使用人を、監査役職務の要請に基づき業務補助を行うに必要な知識・能力を有することを確認し、監査役職務の同意を得たうえで人選し、その必要な期間だけ業務補助者を配置することとする。

(ヘ) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の監査役職務を補助すべき期間の指揮命令権は監査役職務の専権事項とし、取締役職務の指揮命令は受けないこととする。

監査役職務の業務補助者が補助を行った期間の業務遂行能力等は監査役からフィードバックを受け、考課及び異動については、監査役職務の意見・同意を得ることとする。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人が、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び法令・定款違反に抵触又は抵触する恐れのある事項を認知した場合は、社長への報告と同時に監査役へも報告するものとする。

監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止し、社内において周知徹底する。

当社は、監査役と内部監査室との相互連絡体制構築は勿論のこと、監査役が会計監査人の会計監査等の報告を聞く機会及び意見を求める機会を作り、会計監査人との緊密な関係構築にも努めるものとする。

(チ) 監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため取締役会のほか、経営会議、月曜会の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、業務通達、その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めることとする。

(リ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務を執行するために生ずる費用等の支払のため毎年一定額の予算を設けることとする。

(ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法の定めに従い内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図ることとし、内部統制委員会が継続的に評価方法の見直しを行い、内部統制の再構築に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。

(ル) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社取締役および監査役を被保険者として、会社が保険料を全額負担し、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が当社の役員として行った業務遂行に起因して、損害賠償請求がなされたことによって負担する損害（法律上の損害賠償金および争訟費用）を補填することとしております。会社役員職務の適正性が損なわれないための措置として、被保険者の故意、犯罪行為、違法な利益供与等による損害賠償請求に対しては、補填の対象とされない旨の免責条項が付されております。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力への対処については、警察等外部機関と緊密に連携し情報収集を行うとともに、従業員教育を定期的実施し、反社会的勢力の威嚇に屈しない、関係を持たないことを徹底させ、反社会的勢力排除の体制の整備に努めるものとする。

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への柔軟な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼 内部監査室長	大 園 誠 司	1969年2月5日生	1993年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 1995年4月 当社入社 1995年9月 専務取締役 1996年2月 専務取締役新名爪店長 1996年10月 専務取締役新名爪店長兼加納店長 1997年3月 専務取締役経営企画室長 1999年5月 専務取締役経営企画室長兼内部監査室長 2006年7月 代表取締役社長兼内部監査室長（現任）	(注)3	420,870
専務取締役 商品部長	大 園 正 忠	1970年12月11日生	1991年4月 ドイト株式会社入社 1994年8月 当社入社 1999年11月 商品部長 2004年9月 取締役商品部長 2008年5月 取締役商品部長兼店舗運営部長 2010年9月 常務取締役商品部長兼店舗運営部長 2010年11月 常務取締役店舗運営部長 2012年7月 常務取締役店舗運営部長兼総務部長兼人事部長 2013年2月 常務取締役商品部長兼総務部長兼人事部長 2013年8月 常務取締役商品部長兼人事部長 2015年2月 常務取締役人事部長 2015年7月 専務取締役開発部長兼人事部長 2017年7月 専務取締役商品部長兼開発部長兼人事部長 2018年3月 専務取締役商品部長兼開発部長 2018年8月 専務取締役商品部長（現任）	(注)3	261,322
常務取締役 経営企画室長 兼経理部長	田 上 秀 樹	1971年9月20日生	1994年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2011年7月 当社入社 2012年7月 経営企画室長兼経理部長 2013年9月 取締役経営企画室長兼経理部長 2016年7月 常務取締役経営企画室長兼経理部長（現任）	(注)3	8,900
取締役	安 藤 俊 博	1956年8月15日生	1979年4月 朝日クレジット株式会社（現株式会社セディナ）入社 1999年5月 当社入社 2013年8月 総務部長 2015年9月 取締役総務部長 2019年10月 常務取締役総務部長 2021年7月 取締役（現任）	(注)3	33,100
取締役 店舗運営部長 兼人事部長	緒 方 秀 明	1970年9月10日生	1989年3月 ブンリ工業株式会社（現株式会社ブンリ）入社 1996年6月 当社入社 2000年6月 柳丸店長 2001年10月 新名爪店長 2007年4月 菊陽店長 2011年10月 大野城店長 2012年6月 店舗運営部次長兼菊陽店長 2013年2月 店舗運営部長兼菊陽店長 2013年10月 店舗運営部長 2017年9月 取締役店舗運営部長 2018年3月 取締役店舗運営部長兼人事部長（現任）	(注)3	23,500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 店舗開発部長 兼 総務部長	戸田 勝久	1967年10月17日生	1990年4月 2017年10月 2018年8月 2019年9月 2021年7月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ 信託銀行株式会社)入社 当社入社 店舗開発部長兼総務部次長 取締役店舗開発部長兼総務部次長 取締役店舗開発部長兼総務部長(現 任)	(注)3	2,200
取締役	土持 寿翁	1947年3月25日生	1969年3月 1989年3月 2004年9月 2017年7月	土持産業株式会社入社 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 土持産業株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)3	27,500
取締役	加納 昭	1948年5月19日生	1967年3月 2000年3月 2002年5月 2017年5月 2019年5月 2020年9月	南日本酪農協同株式会社入社 同社取締役営業本部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社退任 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	曾木 重和	1954年7月3日生	1978年4月 2009年7月 2014年1月 2016年9月	株式会社宮崎銀行入行 財団法人みやぎん経済研究所(出 向)事務局長 公益財団法人宮崎県環境科学協会入 社 当社監査役(現任)	(注)4	1,100
監査役	島津 久友	1958年9月26日生	1981年4月 2007年5月 2009年9月 2011年9月 2015年6月 2016年6月	農林中央金庫入庫 島津山林株式会社常務取締役 島津山林株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任) 株式会社宮崎銀行監査役 同行取締役監査等委員(現任)	(注)5	-
監査役	永野 修一郎	1948年8月6日生	1981年12月 2011年9月	司法書士登録 永野修一郎司法書士事務所開設 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	11,700
監査役	塩月 光夫	1944年3月20日生	1966年4月 2009年10月 2010年5月 2010年6月 2016年4月 2016年9月	宮崎瓦斯株式会社入社 株式会社ニューウェルシティ宮崎代 表取締役社長 株式会社宮崎ガスリビング代表取締 役社長 宮崎瓦斯株式会社代表取締役社長 宮崎液化ガス株式会社代表取締役社 長 宮崎瓦斯株式会社代表取締役会長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						790,192

- (注) 1. 取締役 土持寿翁、加納昭の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 曾木重和、島津久友、永野修一郎及び塩月光夫の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 大園誠司、大園正忠、田上秀樹、安藤俊博、緒方秀明、戸田勝久、土持寿翁及び加納昭の各氏の任期は、2020年6月期に係る定時株主総会終結の時から2022年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 曾木重和氏及び塩月光夫氏の任期は、2020年6月期に係る定時株主総会終結の時から2024年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 島津久友氏及び永野修一郎氏の任期は、2019年6月期に係る定時株主総会終結の時から2023年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 専務取締役 大園正忠氏は、代表取締役社長 大園誠司氏の弟であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名（監査役全員が社外監査役）であります。

取締役会及び取締役の職務の執行状況、法令・定款遵守を確保するために選任しており、企業経営の知識と幅広い視野と豊富な経験に基づいて経営上の監督機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役の専従スタッフは配属しておりませんが、必要に応じ業務を補佐できる体制を採っております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、次のとおりであります。

（社外取締役）土持寿翁27,500株、加納昭 - 株

（社外監査役）曾木重和1,100株、島津久友 - 株、永野修一郎11,700株、塩月光夫 - 株

社外取締役土持寿翁氏との間には人的関係はありません。同氏が代表取締役社長を務める土持産業株式会社と当社との間では商品仕入の営業取引および不動産賃借取引がありますが、当社の全商品仕入金額および営業費用に対する割合は僅少であります。なお、商品仕入の取引条件は他の取引先と同一であり、仕入価格決定に当たっては他社との条件等を比較したうえ決定しております。また、不動産賃借取引については、近隣相場を考慮して決定した賃料となっております。なお社外取締役加納昭氏との間には人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役永野修一郎氏の間では人的関係はありませんが、同氏と当社の間では司法顧問契約を締結しており顧問料を支払っております。また、当社からの依頼による登記等の業務に係る司法書士報酬の支払いもありますが、顧問料及び司法書士報酬に重要性はありません。なお他の監査役曾木重和氏、島津久友氏及び塩月光夫氏との間には人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室、会計監査人と業務等や監査の情報を共有しており、また、内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために、情報を共有し相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、監査役4名は取締役会に出席し、原則3ヶ月に1回監査役会を開催するほか、各店舗の臨店、本部の業務執行や財産の状況の調査、財務状況等についての確認、業務執行の監視・検証、取締役の職務執行状況・コンプライアンス・リスク管理等を含む内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。

当事業年度において当社は、監査役会を9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
曾木 重和	9回	9回
島津 久友	9回	9回
永野 修一郎	9回	9回
塩月 光夫	9回	9回

監査役会は、監査役会規則及び監査役監査規程に基づいた監査方針の策定、会計監査人の監査品質、監査体制の評価および監査報酬への同意、会計監査人との情報交換や意見交換、取締役会の職務執行状況の確認などを実施しております。

常勤監査役の活動として、経営会議その他重要な会議への出席、諸会議議事録・稟議書類・各種報告書類等の閲覧、取締役及び社員から受領した報告内容の検証、会計監査人による監査への立ち会い、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、その結果については、監査役会で報告を行っております。なお、常勤監査役の曾木重和氏は、幅広く高度な見識と経験を有しており、また、社外監査役の島津久友氏及び塩月光夫氏は、企業経営者として幅広く高度な見識と経験を有しているほか、社外監査役永野修一郎氏は、司法書士としての専門的見地から、企業法務に関して高度な見識と経験を有しております。

内部監査の状況

内部監査は代表取締役社長が内部監査室長を兼務し、各取締役が自部門以外の監査を行うと同時に専従者1名を配置し、マニュアル、通達に基づく会社方針に沿った適正、効率的な業務運営がなされているかのチェックと、コンプライアンスの遵守を定期的に監査しております。

また、内部監査、財務報告に係る内部統制の内部監査及び会計監査と監査役監査との緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

24年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 池田徹

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社では会計監査人の選定に際し、体制、実績のほか、会計監査に係る取組み状況、情報交換等を通じた専門性・独立性の有無確認等により、当社会計監査人としての適格性・妥当性を評価し決定しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、まず監査法人による会計監査が適正に行われているかどうかを確認して、評価を行っております。また、監査役会は監査法人の再任に関する決議をしておりますが、監査法人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準の報告を受け、双方向のコミュニケーションを通じて、評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
21		21	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツ税理士法人）に対する報酬（a.を除く）

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
	1		1

非監査業務の内容は、前事業年度及び当事業年度ともに、税務申告に関する助言業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、監査報酬額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、有限責任監査法人トーマツの報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項に基づき同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

取締役および監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

イ. 基本方針

当社の取締役の役員報酬は、固定報酬である月額報酬と毎期の実績に応じて支給される業績連動報酬（賞与）で構成し、個々の取締役の報酬の決定に際しては各役位、職責、在任年数および当社の業績等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、取締役会にて決議しております。また社外取締役の役員報酬は固定報酬である月額報酬のみで構成し、業績連動報酬（賞与）については支給しないこととしております。

ロ. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月額固定報酬とし、役位、職責、在任年数および他社水準、当社の業績、社員給与とのバランス等を考慮しながら、これらを総合的に勘案して決定することとしております。

監査役の個人別の報酬等につきましては監査役の協議により決定しております。

ハ. 業績連動報酬等の内容および額の算定方法の決定に関する方針

当社の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、その指標を最も客観的な指標である利益の実績値（営業利益25億69百万円・経常利益28億46百万円）の達成度合に応じた額を賞与として、毎年一定の時期に金銭により支給しております。目標利益の値は、前期末において策定した計画値（営業利益21億50百万円・経常利益24億27百万円）を使用しております。固定報酬と業績連動報酬の構成割合の目安は、85：15（目標とする指標を100%達成した場合）としております。

取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額については、2008年9月26日開催の第44回定時株主総会において年額2億円以内（決議時の員数6名）と決議しております。

監査役の報酬限度額については、1996年9月2日開催の第32回定時株主総会において年額2千万円以内（決議時の員数1名）と決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額の具体的内容の決定については、取締役会決議に基づき代表取締役社長（内部監査室長）大園誠司が委任を受けるものとしております。この権限を委任した理由は、代表取締役社長は当社業務全体を総括し各個人ごとの業務内容に精通しており、業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が最も適任であると考えられるためです。代表取締役社長は各個人との個別面談等を実施したうえで貢献度などを判断し、取締役会で決議された報酬方針による額をもとに最終決定しており、個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると判断しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	193	165	28		6
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	18	17	0		6

役員ごとの報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため、記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項がありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している株式を純投資目的である投資株式とし、その他の株式を純投資目的以外の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、取締役会で決議を行い、純投資目的以外の株式を保有することがあります。保有する株式については、保有の意義、経済合理性等を定期的に検証しておりますが、企業価値の向上に資すると認められない場合は、適時・適切に売却してまいります。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	39

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社宮崎銀行	20,000	20,000	取引関係の維持・強化を目的に 保有しております。	有
	39	47		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年7月1日から2021年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027	3,903
売掛金	449	429
商品	5,543	5,831
貯蔵品	31	38
前渡金	1	6
前払費用	97	77
その他	141	107
流動資産合計	9,293	10,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,697	10,874
減価償却累計額	5,783	6,065
建物（純額）	4,914	4,808
構築物	1,416	1,578
減価償却累計額	1,034	1,068
構築物（純額）	381	510
工具、器具及び備品	2,158	2,251
減価償却累計額	1,855	1,927
工具、器具及び備品（純額）	303	324
土地	1,922	2,091
リース資産	199	201
減価償却累計額	39	68
リース資産（純額）	159	133
建設仮勘定	43	38
有形固定資産合計	7,724	7,907
無形固定資産		
借地権	175	178
ソフトウェア	37	34
その他	4	4
無形固定資産合計	217	218
投資その他の資産		
投資有価証券	47	39
長期貸付金	3	
長期前払費用	69	48
繰延税金資産	237	263
投資不動産	1,247	1,247
減価償却累計額	469	479
投資不動産（純額）	778	768
その他	680	689
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,817	1,809
固定資産合計	9,760	9,935
資産合計	19,053	20,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,204	1,969
1年内返済予定の長期借入金	439	160
リース債務	30	31
未払金	234	369
未払費用	414	511
未払法人税等	444	555
預り金	35	63
その他	265	220
流動負債合計	4,070	3,881
固定負債		
長期借入金	400	240
リース債務	141	112
資産除去債務	309	318
その他	95	94
固定負債合計	945	766
負債合計	5,016	4,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金		
資本準備金	1,086	1,086
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	11,781	13,385
利益剰余金合計	12,305	13,909
自己株式	404	356
株主資本合計	14,045	15,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	14
評価・換算差額等合計	8	14
純資産合計	14,036	15,682
負債純資産合計	19,053	20,330

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)	当事業年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高	31,163	34,068
売上原価		
商品期首たな卸高	5,789	5,543
当期商品仕入高	21,263	23,626
合計	27,053	29,170
他勘定振替高	28	29
商品期末たな卸高	5,543	5,831
商品売上原価	21,480	23,309
売上総利益	9,682	10,758
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	458	350
従業員給料及び手当	3,433	3,771
福利厚生費	629	657
賃借料	707	704
減価償却費	479	468
その他	1,793	2,235
販売費及び一般管理費合計	7,501	8,188
営業利益	2,180	2,569
営業外収益		
受取配当金	2	2
受取手数料	149	151
投資不動産賃貸料	110	114
雇用調整助成金		44
その他	11	21
営業外収益合計	274	333
営業外費用		
支払利息	4	1
投資不動産賃貸費用	40	42
その他	3	13
営業外費用合計	48	57
経常利益	2,406	2,846
税引前当期純利益	2,406	2,846
法人税、住民税及び事業税	770	860
法人税等調整額	6	23
法人税等合計	763	836
当期純利益	1,642	2,009

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年7月1日至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	10,501	11,025
当期変動額						
剰余金の配当					362	362
当期純利益					1,642	1,642
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					1,280	1,280
当期末残高	1,057	1,086	23	500	11,781	12,305

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	295	12,874	8	12,866
当期変動額				
剰余金の配当		362		362
当期純利益		1,642		1,642
自己株式の取得	269	269		269
自己株式の処分	159	159		159
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			0	0
当期変動額合計	109	1,171	0	1,170
当期末残高	404	14,045	8	14,036

当事業年度(自 2020年7月1日至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	11,781	12,305
当期変動額						
剰余金の配当					405	405
当期純利益					2,009	2,009
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					1,604	1,604
当期末残高	1,057	1,086	23	500	13,385	13,909

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	404	14,045	8	14,036
当期変動額				
剰余金の配当		405		405
当期純利益		2,009		2,009
自己株式の取得	66	66		66
自己株式の処分	114	114		114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			5	5
当期変動額合計	47	1,651	5	1,646
当期末残高	356	15,697	14	15,682

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,406	2,846
減価償却費	479	468
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	4	1
投資不動産賃貸料	110	114
投資不動産賃貸費用	40	42
雇用調整助成金		44
売上債権の増減額（は増加）	108	20
たな卸資産の増減額（は増加）	244	294
仕入債務の増減額（は減少）	481	235
その他	15	111
小計	3,420	2,799
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	4	0
雇用調整助成金の受取額		44
法人税等の支払額	875	753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173	495
投資不動産の賃貸による支出	27	30
投資不動産の賃貸による収入	111	114
貸付金の回収による収入	9	9
その他	33	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	585	439
自己株式の取得による支出	269	66
自己株式の売却による収入	154	155
リース債務の返済による支出	28	28
配当金の支払額	362	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091	785
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,337	876
現金及び現金同等物の期首残高	1,690	3,027
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,027	1 3,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

売価還元原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~38年

工具、器具及び備品 4~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。なお、当事業年度中に金利スワップ取引が終了したため、決算期末日に該当事項はありません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他リスク管理方針のうち、ヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する経理部が行っております。

また、多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ取引は取締役会の承認を受けており

ます。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

(1)取引の概要

当社は、2017年12月25日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、2018年2月14日に信託契約を締結しております。

当社が「ハンズマン社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託締結後5年5ヶ月にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度393百万円、307,800株、当事業年度346百万円、264,500株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前事業年度560百万円、当事業年度400百万円であります。

(貸借対照表関係)

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
(有形固定資産)		
建物	3,030百万円	2,906百万円
土地	1,664百万円	1,664百万円
計	4,695百万円	4,570百万円
(投資その他の資産)		
投資不動産	764百万円	755百万円
計	764百万円	755百万円
合計	5,459百万円	5,326百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	279百万円	

(損益計算書関係)

他勘定振替高

他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
販売費及び一般管理費	25百万円	27百万円
有形固定資産	2百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	28百万円	29百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	14,509,800 株			14,509,800 株
合 計	14,509,800 株			14,509,800 株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	12,753 株			12,753 株
ESOP信託口が所有する 当社の普通株式	219,600 株	213,300 株	125,100 株	307,800 株
合 計	232,353 株	213,300 株	125,100 株	320,553 株

(注) 1. E S O P 信託口が所有する当社の普通株式の増加理由は、株式の取得によるものであります。

2. E S O P 信託口が所有する当社の普通株式の減少理由は、当社持株会への売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	362 百万円	25.00 円	2019年6月30日	2019年9月26日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2019年6月30日現在でE S O P 信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	405 百万円	利益剰余金	28.00 円	2020年6月30日	2020年9月25日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2020年6月30日現在でE S O P 信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金8百万円を含んでおります。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	14,509,800 株			14,509,800 株
合 計	14,509,800 株			14,509,800 株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	12,753 株	47 株		12,800 株
ESOP信託口が所有する 当社の普通株式	307,800 株	44,200 株	87,500 株	264,500 株
合 計	320,553 株	44,247 株	87,500 株	277,300 株

(注) 1. 当社が所有する自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. E S O P 信託口が所有する当社の普通株式の増加理由は、株式の取得によるものであります。

3. E S O P 信託口が所有する当社の普通株式の減少理由は、当社持株会への売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	405百万円	28.00円	2020年6月30日	2020年9月25日

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2020年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金8百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	434百万円	利益剰余金	30.00円	2021年6月30日	2021年9月30日

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2021年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金7百万円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	3,027百万円	3,903百万円
現金及び現金同等物	3,027百万円	3,903百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 店舗の照明設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
1年内	249	261
1年超	1,745	1,966
合計	1,995	2,227

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、運転資金(主に短期)及び新規出店等の設備資金(主に長期)は銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にお客様がクレジットカード決済を行ったことによるものであり、信用度の高いクレジットカード会社を相手先とし、クレジットカード会社ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日のものであります。

長期借入金は「従業員持株E S O P信託」の導入に伴うものであります。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、取締役会の承認を得て行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、当事業年度中に金利スワップ取引は終了しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2020年6月30日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,027	3,027	
(2) 売掛金	449	449	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	47	47	
(4) 長期貸付金(1)	13	13	0
資産計	3,538	3,538	0
(1) 買掛金	2,204	2,204	
(2) 未払法人税等	444	444	
(3) 長期借入金(2)	839	843	3
負債計	3,489	3,492	3
デリバティブ取引			

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(2021年6月30日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,903	3,903	
(2) 売掛金	429	429	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	39	39	
資産計	4,373	4,373	
(1) 買掛金	1,969	1,969	
(2) 未払法人税等	555	555	
(3) 長期借入金()	400	400	0
負債計	2,924	2,925	0
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを償還期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値（貸倒引当金を控除）によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,027			
売掛金	449			
長期貸付金	9	3		
合計	3,487	3		

当事業年度(2021年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,903			
売掛金	429			
合計	4,333			

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2020年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	439	160	160	80		

当事業年度(2021年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	160	160	80			

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2020年6月30日)

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	47	59	12
合計	47	59	12

当事業年度(2021年6月30日)

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	39	59	20
合計	39	59	20

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	21		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当するものではありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

当社の確定拠出制度への要拠出額は29百万円であります。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

当社の確定拠出制度への要拠出額は49百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	67百万円	82百万円
未払事業税	26百万円	36百万円
たな卸資産	44百万円	46百万円
資産除去債務	93百万円	96百万円
その他	44百万円	39百万円
繰延税金資産合計	277百万円	301百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去費用)	39百万円	37百万円
繰延税金負債合計	39百万円	37百万円
繰延税金資産の純額	237百万円	263百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年～38年と見積り、割引率は0.7%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	303百万円	309百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3百万円
時の経過による調整額	6百万円	6百万円
期末残高	309百万円	318百万円

(賃貸等不動産関係)

当社は宮崎県その他の地域において賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
賃貸不動産	貸借対照表計上額	期首残高	784
		期中増減額	6
		期末残高	778
	期末時価	710	714
遊休不動産	貸借対照表計上額	期首残高	23
		期中増減額	
		期末残高	23
	期末時価	33	33

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)及び当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	989円26銭	1,101円91銭
1株当たり当期純利益	115円14銭	141円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. E S O P 信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度307,800株、当事業年度264,500株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度228,492株、当事業年度296,923株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益 (百万円)	1,642	2,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,642	2,009
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,268,554	14,200,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	10,697	185	9	10,874	6,065	289	4,808
構築物	1,416	163	1	1,578	1,068	35	510
工具、器具及び備品	2,158	131	38	2,251	1,927	110	324
土地	1,922	169		2,091			2,091
リース資産	199	2		201	68	28	133
建設仮勘定	43	32	37	38			38
有形固定資産計	16,437	685	86	17,036	9,129	463	7,907
無形固定資産							
借地権	175	3		178			178
ソフトウェア	82	10	23	69	34	13	34
その他	8	0		9	4	0	4
無形固定資産計	266	14	23	257	38	13	218
長期前払費用	72 (63)	0 (0)	19 (19)	52 (44)	4 ()	1 ()	48 (44)
投資不動産	1,247			1,247	479	10	768
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 長期前払費用の()内は内数で、長期総合保険の前払保険料等の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、当期償却額及び償却累計額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	439	160		
1年以内に返済予定のリース債務	30	31		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400	240		2023年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	141	112		2025年7月～ 2027年9月
合計	1,011	543		

- (注) 1. 長期借入金の当期末残高400百万円(1年以内に返済予定の長期借入金160百万円含む)はE S O P信託に係るものであり、当該借入金の利息は支払利息として計上されないため、「平均利率」の計算に含めておりません。また、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	160	80		
リース債務	31	31	31	19

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0			0	0

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	270
預金	
当座預金	43
普通預金	3,498
別段預金	91
預金計	3,633
合計	3,903

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス株式会社	186
株式会社ジェーシービー	132
株式会社オリエントコーポレーション	62
トヨタファイナンス株式会社	12
楽天株式会社	3
その他	31
合計	429

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
449	9,818	9,838	429	95.8	16.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(百万円)
D I Y用品	3,245
家庭用品	1,819
カー・レジャー用品	766
合計	5,831

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
袋・テープ他	23
制服・会社案内	8
その他	5
合計	38

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
藤原産業株式会社	184
宮崎共和株式会社	101
株式会社あらた	77
中山福株式会社	75
株式会社三共コーポレーション	73
その他	1,456
合計	1,969

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	9,181	18,104	25,621	34,068
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	955	1,779	2,238	2,846
四半期(当期)純利益 (百万円)	659	1,227	1,542	2,009
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.58	86.58	108.70	141.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	46.58	40.01	22.15	32.85

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.handsman.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)2020年9月25日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年9月25日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日九州財務局長に提出

第57期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日九州財務局長に提出

第57期第3四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)2021年5月13日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年9月29日

株式会社ハンズマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの2020年7月1日から2021年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハンズマンの2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の実在性及び評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、商品5,831百万円が計上されている。総資産（20,330百万円）に占める比率は29%である。また、注記事項（重要な会計方針）2. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、商品については売価還元原価法を採用している。</p> <p>商品残高は、期末商品売価残高に売価還元原価率を乗じて確定される。</p> <p>期末商品売価残高は、棚卸日の実地棚卸数量に売価単価を乗じて確定されたのち、期末日までの売価ベースの増減額を加味して算出される。</p> <p>売価還元原価率は、期首原価在庫額、仕入原価額及びその他の合計額を、期首売価在庫、仕入売価額、値下額、値上額、その他の合計額で除して算定する。</p> <p>棚卸日の実地棚卸数量は、各店舗の外部委託業者の実地棚卸結果データ及び自社実施分の結果を集計することにより確定する。商品数量の集計はシステムにより自動化されているが、そのデータの受け渡しには手作業が介在することから、実在しない在庫データが混入することにより誤謬が発生する可能性がある。</p> <p>また、売価還元原価率の算定はシステムにより自動化されているが、複数の計算要素を使用しており、誤った計算要素の使用により商品原価の評価に誤謬が発生する可能性がある。</p> <p>当監査法人は、商品残高の貸借対照表に占める金額の重要性から財務諸表利用者による財務諸表の理解における重要性が高い勘定残高であると識別した。また、誤りが生じた場合には財務諸表への影響が重要となる可能性があるかと判断した。以上より、商品の実在性及び評価を監査上の主要な検討事項と決定した。</p>	<p>当監査法人は、商品の実在性及び評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実地棚卸結果の集計及び会計記録への反映についての内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・売価還元率の算定に影響を与える売価変更、店舗間・部門間移動等に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・実地棚卸結果データの集計及び売価還元法の計算処理が正しく行われていることを確かめるため、IT業務処理統制の有効性を評価した。 <p>(2) 実在性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗別・部門別商品残高推移分析を行った。 ・実地棚卸高と帳簿棚卸高の乖離を把握するため、ロス率分析を行った。 ・外部委託業者の実地棚卸結果データ及び自社実地棚卸の集計データ等と会社が集計した在庫データを合計照合した。 ・実地棚卸日から期末日までの売価ベースの増減額について推移分析を実施するとともに、システム数値との整合性を確かめた。 <p>(3) 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売価還元率の変動を把握するため、店舗別・部門別の原価率分析を行った。 ・売価還元率算定にかかる各計算要素について、システム数値との照合及び整合性を検討するとともに再計算を実施した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハンズマンの2021年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ハンズマンが2021年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査

人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。